

## 民生病院常任委員会審査概要報告書

委員長 中川加津代

- I 開催年月日 平成 29 年 6 月 14 日（水）  
II 会議時間 午後 1 時 00 分～午後 1 時 54 分  
III 出席委員等 〔出席委員〕◎中川加津代 ○吉田健太郎 石須 大雄  
金森 一郎 盤若 進二 高畠 義一  
荒木 泰行  
（◎…委員長、 ○…副委員長）  
〔議長〕※曾田 康司議長は経済消防常任委員会出席のため欠席  
〔副議長〕 樋詰 和子  
〔説明員〕 別紙名簿のとおり（遠山病院長は公務のため欠席、  
中村男女平等・共同参画課長は病気加療中のため欠席）  
〔委員外議員〕 なし  
〔事務局職員〕 安東 浩志 三好 伸幸  
〔傍聴者〕 なし

### IV 審査の概要

#### 1 付託議案について

- 議案第 45 号 平成 29 年度高岡市一般会計補正予算（第 1 号）  
のうち本委員会所管分  
議案第 47 号 高岡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例  
議案第 48 号 高岡市介護保険条例の一部を改正する条例  
議案第 49 号 高岡市地域包括支援センターの包括的支援事業を実施するために  
必要なものに関する基準を定める条例の一部を改正する条例  
議案第 50 号 高岡市こども医療費助成条例の一部を改正する条例  
議案第 55 号 工事請負契約の締結について（旧環境クリーン工場解体工事）  
及び  
議案第 56 号 工事請負契約の変更について（高岡市新牧野保育園（仮称）新築工事）

以上、予算議案 1 件、条例議案 4 件、その他議案 2 件の計 7 件について、審査の結果、全会一致でいずれも原案のとおり可決すべきものと決した。

〈 審査の過程における質疑は次のとおり。〉

(以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示)

【議案第 45 号のうち、子どもの未来応援事業費について】

- 子どもの未来応援事業費が 60 万円補正計上されており、子ども食堂を実施する団体を対象に、1 団体につき 20 万円、合計 3 団体に支援を行うとのことだが、支援先はどこか。また、今後、継続的に支援していくのか。
- △ 県では、平成 29 年度より、子ども食堂へ市町村とともに支援する助成事業を創設したことから、当該補助金を活用し、本市でも子ども食堂に対し助成することとした。既に活動を行っているオタヤ子ども食堂が対象になるものと考えているが、残りの 2 団体については未定であり、今後、子ども食堂に取り組む団体があれば支援したいと考えている。なお、支援は、子ども食堂の開設に必要な経費に対する単年度限りの補助であり、次年度以降の運営経費への補助は予定していない。
- オタヤ子ども食堂では、食材の寄付などの支援を受けているとのことだが、運営に苦慮していると聞く。初期投資に必要な経費への補助だけではなく、運営に必要な経費にも補助すべきと考える。子ども食堂への継続した支援について、県にさらなる支援を求めるほか、市単独での支援も検討すべきと考えるが、見解は。
- △ オタヤ子ども食堂では、高校生のボランティアを活用するなどしているが、スタッフの不足が課題と伺っている。この団体は、利益目的ではなく、子どもたちの健やかな成長を推進するという目的で運営していることから、市としては、この団体の理念を尊重し、ボランティア募集の面での協力について検討していきたい。

## 2 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

〔福祉保健部〕

・平成 28 年度 高岡市介護保険事業実施状況について

〈 委員から次の質疑があった。 〉

【介護保険事業での利用者の受け入れについて】

- 居宅・施設サービスの利用者が増加しているが、特別養護老人ホームやグループホームなど介護施設での受け入れは、円滑に行われているのか。
- △ 各介護施設での利用者の受け入れ体制については、特に問題があるとの報告は受けておらず、円滑な受け入れが行われているものとする。
- 介護サービスの利用者の疑問や不満、不安を受け付け、介護サービス提供事業者や行政との橋渡しを行うため、介護サービス施設・事業所に介護相談員を派遣して

いるが、相談員の質のさらなる向上を図っては。

- △ 介護相談員として活動するためには、市に登録しなければならず、この登録にあたっては、国が実施する研修などを受講することとなっている。また、登録後も定期的に各種研修会を受講することとしており、相談員の質の向上に努めている。

#### 〔市民病院〕

- 平成 28 年度 高岡市高岡市民病院事業会計決算の概要について

〈 委員から次の質疑があった。 〉

#### 【診療材料などの共同購入について】

- 材料費の抑制が見込めることから、市民病院では、診療材料などの共同購入を自治体病院間で検討する必要があるとの見解を示しているが、現在の検討状況は。
- △ これまで、本院を含む自治体病院 4 病院で、診療材料などの共同購入を検討したが、実現には至っていない。今後も継続して検討していきたい。
- 自治体病院間で共通する診療材料などについて、各病院の購入価格などを比較した情報を業者に提示できれば、値引き交渉を有利に行え则认为。他の自治体病院との共同購入の実現に向けて、先ずは、共通する診療材料などを調査しては。
- △ 今後、近隣自治体病院と共通する診療材料について、調査を検討したい。なお、本院では、物品管理業務を民間事業者に委託している。現在、その民間事業者には約 200 の病院が物品管理業務を委託しており、本院では、その民間事業者を通して、手術材料のほか事務用品を共同購入している。平成 28 年度は、材料費等を約 4,000 万円抑制できたとの報告を受けており、他の病院との共同購入に相当する効果を得ているものとする。今後は、心臓カテーテルなどの高額な医療資材も共同購入の対象に加えていきたい。

#### 【平成 28 年度の高岡市民病院の取り組みについて】

- 平成 28 年度の高岡市民病院事業会計決算では、前年度と比較して純損益が約 1 億 6,000 万円の増額が見込まれている。これまで高岡市民病院では、第Ⅳ期中期経営計画に基づき、医療の質の向上として、①急性期・高度医療の充実、②安全・安心・納得の医療提供、③地域に根差した医療の提供について、加えて、経営の安定化についても取り組まれてきたが、28 年度に実施した取り組みで効果が高かったものは。
- △ 急性期・高度医療の充実については、27 年 3 月に開設した緩和ケア病棟が本格的に運用を開始した。緩和ケア病棟の一人当たりの入院診療単価は、一般病棟と比較して約 3 倍高く、また、病床利用率も 28 年 6 月には約 70%となっており、入院収益の増加につながったとする。また、包括的がん医療センターを開設し、本院に点在していたがん医療の機能の集約や、外来化学療法室 6 床を 10 床に拡充したことなどにより、より質の高いがん医療を提供する環境を整えたことで、利用する患

者が増加した。

安全・安心・納得の医療提供については、28 年 10 月に患者支援センターを開設している。このセンターには、常時、相談員を配置しており、患者に安心して医療を受けていただくため、患者からの相談の対応や、検査や入院の説明を行うこととしている。

地域に根差した医療の提供については、28 年度当初に高岡市民病院連携医療機関登録制度を創設し、地域医療機関との連携のさらなる強化を図っていくこととしている。現在、医科と歯科あわせて約 260 の医療機関が登録しており、この登録数の増加に努めるとともに、紹介患者や逆紹介患者数の増加に向けた取り組みも進めている。

経営の安定化については、新規入院患者の確保に努めるため、診療科ごとに指標値を示すことで医師のほか医療スタッフにも新規入院患者の確保を意識させたことで、実入院患者数が増加している。また、平均在院日数の短縮化にも努めたことで、一人当たりの入院診療単価の増額にもつながった。さらに、ジェネリック医療品の採用促進の取り組みについても、28 年度後期からは使用割合が安定的に 90% 以上となっており、薬剤費の抑制が図られたものとする。

### 3 閉会中の継続審査について

本委員会の所管事項について、閉会中も継続して調査する必要があるため、会議規則第 104 条の規定により、委員長から議長に継続審査を申し出ることとした。

### 4 その他

〈 委員から質疑等はなかった。 〉

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

民生病院常任委員会 当局説明員（１８名）

|                       |         |          |         |
|-----------------------|---------|----------|---------|
| 市民生活部長                | 青 島 恒 巳 | 市民病院長    | 遠 山 一 喜 |
| 次長<br>地域安全課長          | 堂 故 真 二 | 市民病院事務局長 | 今 井 隆   |
| 地域安全課<br>環境政策室長       | 赤 阪 典 子 | 総務課長     | 崎 安 宏   |
| 共創まちづくり課長             | 藤 田 辰 昭 | 医事課長     | 長 田 由美子 |
| 共創まちづくり課<br>多文化共生室長   | 寺 口 昌 代 |          |         |
| 男女平等・共同参画課長           | 中 村 晴 美 |          |         |
| 市民課長                  | 山 本 美由紀 |          |         |
| 環境サービス課長              | 堺 啓 央   |          |         |
|                       |         |          |         |
| 福祉保健部長                | 吉 澤 実   |          |         |
| 次長<br>社会福祉課長          | 西 本 幸 夫 |          |         |
| 子ども・子育て課長<br>保育・幼稚園室長 | 村 上 彰   |          |         |
| 高齢介護課長                | 大 江 菜穂子 |          |         |
| 保険年金課長                | 柴 野 泰 彦 |          |         |
| 健康増進課長                | 上 見 弘 昭 |          |         |
|                       |         |          |         |
|                       |         |          |         |
|                       |         |          |         |